

**2001－2002年度
外部機関による評価
パナマ国別事業評価**

**報告書
(本編)**

2002年11月

アイ・シー・ネット株式会社

企 評
J R
02-18(1/2)

パナマで用いられている通貨単位は、「バルボア (Balboa)」であるが、米ドルとの換算レートは1対1であり、米ドルがそのまま流通している。ちなみに、2002年1月1日時点での対円レート (大手外国為替取引会社オANDA社による、Oanda.com : <http://www.oanda.com/converter/classic>) は、1バルボア=131.68円である。また、パナマの会計年度は暦年と同じである。

本報告書は現地調査を実施した2002年4月時点の情報を基に作成したものである。

本報告書に記載されている意見は、評価調査団によるものであり、JICA を代表するものではない。

**2001－2002年度
外部機関による評価
パナマ国別事業評価**

**報告書
(本編)**

2002年11月

アイ・シー・ネット株式会社

序 文

近年の厳しい財政事情により、政府開発援助(ODA)の見直しが行われていることを背景として、ODA が開発途上国の国造り・人造りに本当に役に立っているのかという観点から、事業評価の拡充が求められています。

ODA の実施機関である国際協力事業団(JICA)は、従来から、豊富な経験を有する外部の学識経験者・有識者・コンサルタントに、幅広い視野と中立的な立場からの評価調査を依頼しております。1999 年度からは「外部機関による評価」のための新規予算により、評価手法の提案と、その手法に基づく評価の実施を、さまざまな開発課題について専門的知見を有する外部機関に委託しています。

国別事業評価は、特定の国を対象に当該国の開発課題に対する JICA の協力の貢献度を国レベルで総合的に評価し、評価結果から、JICA の国別事業実施計画(重点課題・プログラムの設定)の改善に資する提言・教訓と、協力プログラム・案件の形成・実施のための提言・教訓とを導き出すことを目的として実施するものあり、「外部機関による評価」として実施しています。

パナマは、所得水準が比較的高く高中所得国に分類されますが、貧富や地域間格差が大きく、その是正が同国政府の重要な政策目標となっています。また、1999 年末にパナマ運河が米国からパナマへ返還され、同国の政治的安定は日本のみならず、世界平和のために益々重要となっています。

日本とパナマとは友好的な関係にあり、日本は米国に次ぐパナマ運河の利用国です。日本は同国の持続的経済発展のために技術協力を中心とした援助を実施してきました。JICA は、1) 貧富及び地域間格差の是正、2) 経済の持続的成長、3) 環境保全、4) 運河及び周辺への支援を援助重点分野として、さまざまな援助形態で協力しています。

今般、パナマに対する過去 10 年間の JICA の協力の効果を確認し、今後の援助のあるべき方向を探ることを目的として、2001 年 11 月からアイ・シー・ネット株式会社へ評価調査を委託し、ここに報告書完成の運びとなりました。

本評価調査から導き出された提言・教訓は、今後、国別事業実施計画の改訂に活用していく所存です。

調査にご協力をいただきました関係者の皆様に心より感謝いたします。

2002年11月

国際協力事業団
理事 松井 靖夫

はじめに

今般、パナマの国別事業評価調査が完了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。この報告書は、国際協力事業団より私どもが「外部機関」としての委託を受け、2001年11月から2002年11月までに実施しました調査業務の結果を取りまとめたものです。

本調査は、1998年度からJICAが実施している国別事業評価の2001年度の調査の一環として実施されました。国別事業評価は、既にバングラデシュ（1998年度）、メキシコ（1999年度）、ボリヴィア・タンザニア（2000年度）と実施されてきました。国別事業評価は、評価対象国で実施された事業の個別評価に加え、分野横断的な評価（スキーム別評価、貧困・ジェンダー評価）、分野別評価を実施するより包括的な評価であります。

今回の調査は、評価の精度を高め調査全体の質を高めるため、いくつかの新しい試みがなされ、以下のような特徴を持っております。

1点目は、JICA中米カリブ地域別支援委員会の支援による調査内容の充実です。今回は、支援委員の方々からは、調査着手報告書を作成した調査初期の段階で調査方法・方針に関する助言をいただき、次に本格的な現地調査に臨む前の段階で作成した、各分野における評価対象期間（1991年～2000年）の重要な開発課題を整理した「開発課題体系図」への助言をいただきました。最後に、本調査の最終報告書案の記述内容についても数多くの指摘・助言を頂戴しました。これらの支援により、今回の調査報告書は、調査団が独自に作業を実施し完結した場合に比較して、記述内容の正確さや重要点の反映の度合において優れたものとなったと思います。

2点目は、分野別評価の実施過程での他ドナー、パナマ側の関係者との意見交換による分析の充実です。第2次現地調査では、主要ドナーやパナマ側の政府機関を訪問しましたが、その際に分野別に上記の「開発課題体系図」を示し調査団の認識を示すと共に彼らから率直な意見を求めました。活発な議論が行なわれ、結果的に分析の客観性・正確さが増したように思います。

3点目は、最終報告書をまとめる前の段階でのパナマでの評価セミナーの実施によるパナマ側からの意見の聴取とその内容の報告書への反映です。通常、報告書は、案の段階でJICAの各事業部などからフィードバックを受け、調査者の事実認識に誤りなどあれば、記述内容を適宜修正するものです。今回は、報告書案を日本側に限らずパナマ側にも事前に提示した上で現地で評価セミナーを実施し、報告書案の内容に関する多種多様なコメントを受領しま

した。そのコメントに基づき、やはり記述内容を改善しました。また、評価手法や評価結果などに関する調査団の見解と異なる意見に関しても、本報告書の読者・関係者への参考となるよう、報告書の中で明確に取り上げ、紹介しています。

本報告書はこのような特徴を持つわけですが、本報告書の記述内容や提案が何らかの形で活用され、JICA 事業の効率的・効果的な実施に役立てていただければ、調査団としては最大の喜びであります。

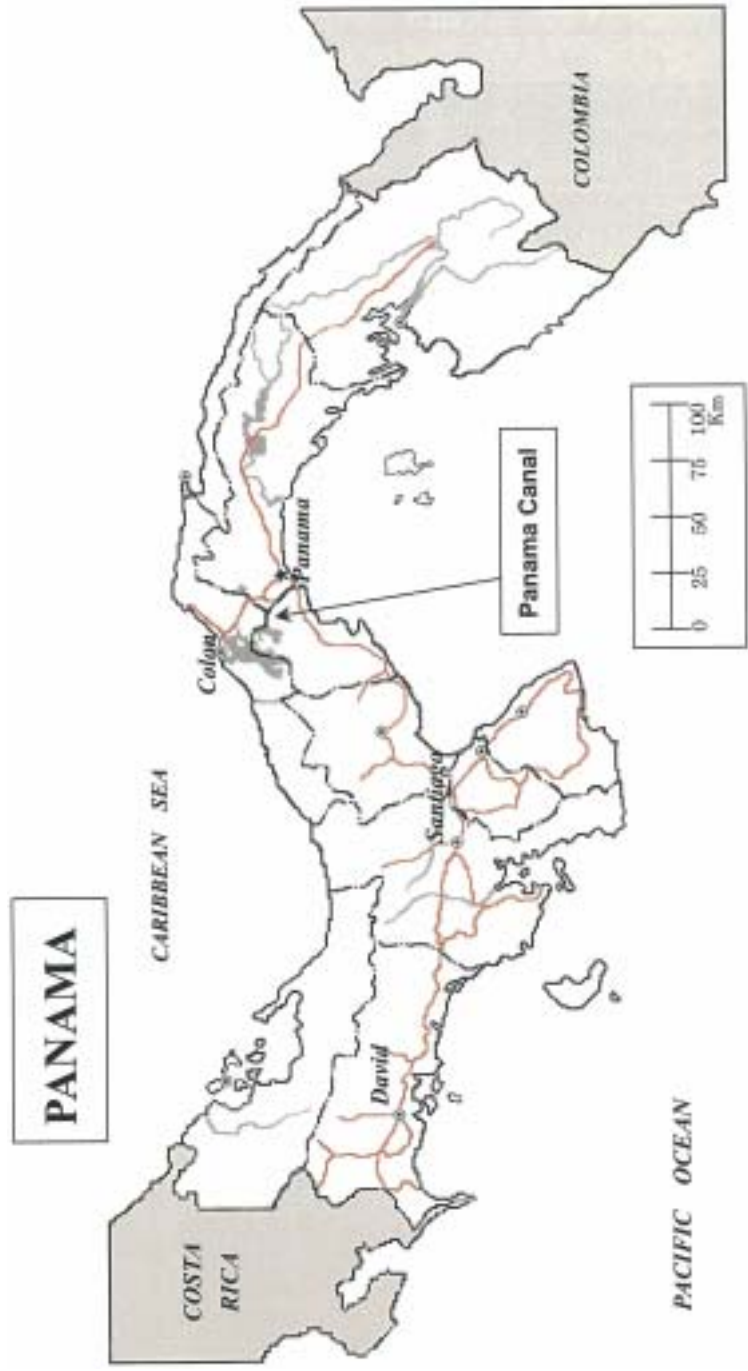
最後に、本調査の実施に際しては、数多くの関係者から支援・協力を賜りました。在パナマ日本国大使館・JICA パナマ事務所はもとより、中米カリブ地域別支援委員会の方々、国内および現地で質問票調査や聞き取り調査に多大な協力をいただいたパナマ経済財務省以下関係諸機関、派遣専門家・シニア海外ボランティア・青年海外協力隊員の方々には、この場をお借りしまして、深くお礼を申し上げます。

2002 年 11 月

調査団長

アイ・シー・ネット株式会社

笹尾 隆二郎



貧富および地域格差の是正：

パナマ先住民地区農業協同組合育成（開発福祉支援事業、青年海外協力隊）



協同組合施設
（ブエノスアイレス（Buenos Aires）村）



農民グループによる水田事業と協力隊員
（ブエノスアイレス村）



協力隊員の指導による改良かまど
（ブエノスアイレス村）



養鶏舎
（セロ・イグリアシア（Selo Iglesia）村）



精米所
（ビシーラ（Bicila）村）

人材育成 :職業訓練センター、航海学校強化計画 (プロジェクト方式技術協力)



職業訓練センター-所長へのインタビュー



航海学校でのインタビュー.



航海学校：機関演習施設



航海学校：航海シュミレーション室

環境保全 :森林保全技術開発計画 (プロジェクト方式技術協力)



苗木の育成



ミミズを利用した土壌改良

第1次調査実施におけるミニッツ署名を紹介する

2001年11月24日付け地元新聞 (LA ESTRELLA DE PANAMA)

LA ESTRELLA DE PANAMA

SABADO, 24 DE NOVIEMBRE DE 2001

A7



Cooperación con Japón se mejora con nueva minuta

El gobierno panameño y la Agencia de Cooperación Internacional de Japón, firmaron una minuta de evaluación de los objetivos y proyectos que mantienen ambos países como compromisos nacionales para el desarrollo social del país.

Al viceministro de Economía, Domingo Latorraca señaló al momento de la firma que es necesario golpear la pobreza a través de los programas de cooperación como los que se desarrollan con la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (JICA).

Latorraca añadió dijo que el acto representa uno de los mayores retos de la administración Moscoso, y que sus objetivos principales, van enfocados al aprovechamiento de los limitados recursos que tiene el país.

Se fortalece cooperación

El viceministro de Economía, Lcdo. Domingo Latorraca, al centro firma una minuta de Cooperación de Panamá con el Gobierno de Japón, a través de la Agencia de Cooperación Internacional de ese país (JICA).

2002年9月24日に開催されたセミナー風景



略語表

略語	正式名 (日本語標記)
< 二国間援助機関 >	
AECI	Agencia Espanola de Cooperacion Internacional (スペイン国際協力庁)
GTZ	Deutsche Gesellschaft fur Technische Zusammenarbeit (ドイツ技術協力公社)
JICA	Japan International Cooperation Agency (国際協力事業団)
USAID	The United States Agency for International Development (米国国際開発庁)
< パナマ国内機関 >	
ANAM	Autoridad Nacional de Ambiente (環境庁)
CEMARE	Centro opera el Proyecto de Capacitación para el Manejo de los Recursos Naturales Renovables (天然資源管理訓練センター)
ENP	Escuela Naval de Panamá (パナマ航海学校)
FIS	Fondo de Inversion Social (社会投資基金)
INAFORP	Instituto Nacional de Formación Profesional (職業訓練庁)
INTEL	Instituto Nacional de Telecomunicaciones, S.A. (電気通信庁)
INRENARE	Instituto Nacional de Recursos Naturales Renovables (天然資源省)
PNB	Proyecto Ngobe-Bugle (プロジェクト ノベ・ブグレ)

略語表

< 国際機関 >

ANCOM	Andean Common Market (アンデス共同市場)
CACM	Central American Common Market (中米共同市場)
CARICOM	Caribbean Community Common Market (カリブ共同市場)
CONCAUSA	Conjunta Centroamerica-USA (持続的な開発のための同盟)
DAC	Development Assistance Committee (OECD開発援助委員会)
ECLAC	Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ラテンアメリカ・カリブ経済委員会)
FTAA	Free Trade Area of the Americas (米州自由貿易圏)
IDA	International Development Association (国際開発協会、第二世銀)
IDB	Inter-American Development Bank (米州開発銀行)
IFAD	International Fund for Agricultural Development (国連国際農業開発基金)
LAFTA	Latin American Free Trade Association (ラテンアメリカ自由貿易連合)
MERCOSUR	Mercado Comun del Sur (南米南部共同市場)
OAS	Organization of American States (米州機構)
PAHO	Pan American Health Organization (汎アメリカ保険機関(WHOの地域事務所))
UNDP	United Nations Development Programme (国連開発計画)

略語表

UNESCO	United Nations Educational Scientific and Cultural Organization (国連教育科学文化機関)
UNICEF	United Nations Children's Fund (国連児童基金)
WB	The World Bank (世界銀行、国際復興開発銀行)
WTO	World Trade Organization (世界貿易機関)
<専門用語>	
CIF	Cost, Insurance and Freight (運賃・保険料込み(貿易取引用語))
C/P	Counterpart Personnel (カウンタ - パート、援助の相手方機関・担当者)
FOB	Free on Board (本船渡し(貿易取引用語))
GDI	Gross Domestic Income, Gender Development Index (国内総所得・ジェンダー開発指数)
GDP	Gross Domestic Product (国内総生産)
GEM	Gender Empowerment Measure (ジェンダー・エンパワーメント測定)
GNI	Gross National Income (国民総所得)
HDI	Human Development Index (人間開発指数)
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteer (青年海外協力隊)
LSMS	Living Standard Measurement Survey (生活水準調査)

略語表

NGO	Non Governmental Organization (民間非営利団体)
ODA	Official Development Assistance (政府開発援助)
PCM	Project Cycle Management (プロジェクト・サイクル・マネージメント)
PDM	Project Design Matrix (プロジェクト・デザイン・マトリックス)
PLM	Programme approach Logic Model (プログラムアプローチ・ロジック・モデル)
PPP	Purchasing Power Parity (購買力平価)
STCW	International Convention on Standards of Training, Certification and Watchkeeping for Seafarers (船員の訓練及び資格証明ならびに当直に関する国際条約)
WID	Women in Development (開発と女性)